

災害応急対策に係る現行の計画等

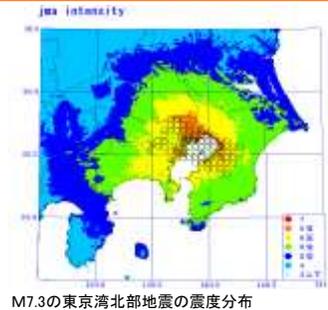
平成24年7月
内閣府(防災担当)

首都直下地震応急対策活動要領の概要

平成18年4月中央防災会議決定
(平成22年1月修正)

背景

- ▶ 首都直下地震対策大綱(平成17年9月)
 - ・政府の広域的活動の手続き、内容等を具体化した活動要領の策定
 - ・被害想定に基づき、あらかじめ地域ごとの派遣内容や必要量等を計画
- ▶ 主な対象地震 : 東京湾北部地震(M7.3)



政府の活動体制

▶ 緊急災害対策本部の設置

設置場所の優先順位

- ①官邸
- ②中央合同庁舎5号館
- ③防衛省
- ④立川広域防災基地

▶ 緊急災害現地対策本部の設置

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設(有明の丘地区)

※「有明の丘」が使用不能時の設置場所は東京都庁



首都中枢機能継続性確保のための活動

▶ 首都中枢機関

- ・職員及びその家族の安否確認、直ちに要員の参集
- ・首都中枢機能継続のための体制を整え、業務継続計画に基づき活動を的確に実行

▶ 緊急災害対策本部、現地対策本部

- ・首都中枢機関の機能継続のため、情報を収集・分析して支援策を検討の上、必要な措置を実施

主な応急対策活動

各省庁等の役割を明記

○救助・救急・医療・消火活動

(警察庁、防衛省、消防庁、海上保安庁、厚生労働省、文部科学省)

＜関係都県に対する広域的応援＞

- ・救助・救急活動の実施及び要員の派遣
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)・救護班の派遣、広域医療搬送
- ・非被災道府県に対する消防応援の要請



○食料、飲料水等の調達

(厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁、防衛省、海上保安庁)

- ・主要な物資を中心とした調整体制の整備
- ・緊急度、重要度に応じた調達活動



○緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

(警察庁、国土交通省、海上保安庁、水産庁、防衛省、消防庁)

＜交通の確保＞

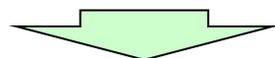
- ・道路交通規制
- ・道路の応急復旧
- ・航路障害物の除去

＜緊急輸送活動＞

- ・自動車運送事業者等に対する緊急輸送の要請
- ・船舶、航空機を用いた緊急輸送
- ・東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区)における緊急輸送活動の支援



○被害想定等をもとに、**あらかじめ**地域ごとの**部隊派遣内容、物資調達内容、部隊や物資の緊急輸送ルート等**を計画

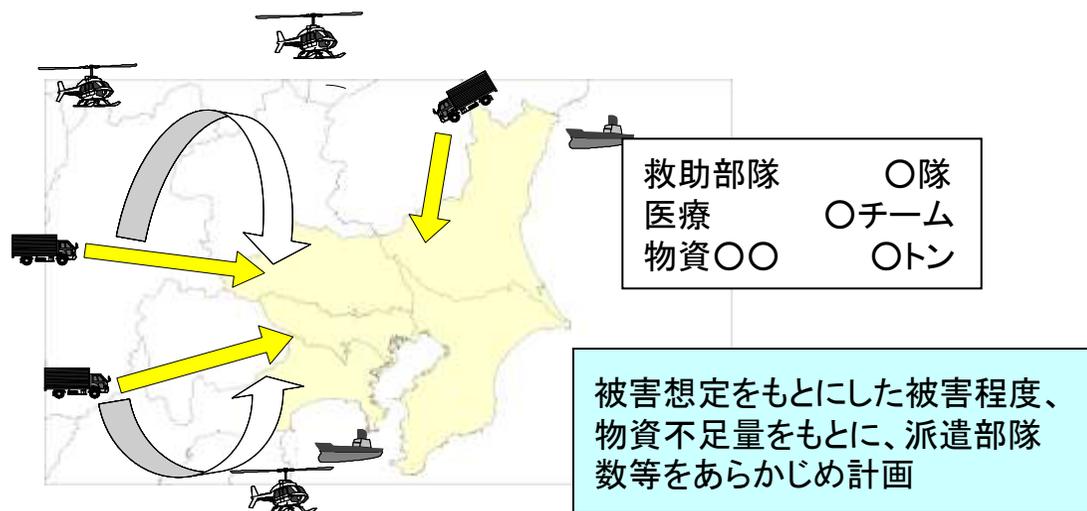


○地震発生後、被災状況等の情報がない段階から、直ちに**計画に基づき**部隊派遣や医療活動、物資調達を開始



○救助、医療等の応急対策の緊急実施。被災状況等の情報に応じ活動内容を修正

[活動のイメージ図]



[被害想定の概要]

全壊・焼失棟数	約85万棟
死者数	約1万1千人
重傷者数	約3万7千人
避難所生活者数	約460万人 (約1日後)

(冬18時、風速15m/sのケース)

応援部隊の派遣

※応援部隊の派遣数は最大値

派遣規模（合計）
117,240人

埼玉県へ	
警察庁	530人
消防庁	1,410人
防衛省	4,200人
合計	6,130人

東京都へ	
警察庁	16,820人
消防庁	8,680人
防衛省	16,400人
合計	41,890人

神奈川県へ	
警察庁	730人
消防庁	1,080人
防衛省	8,200人
合計	10,010人

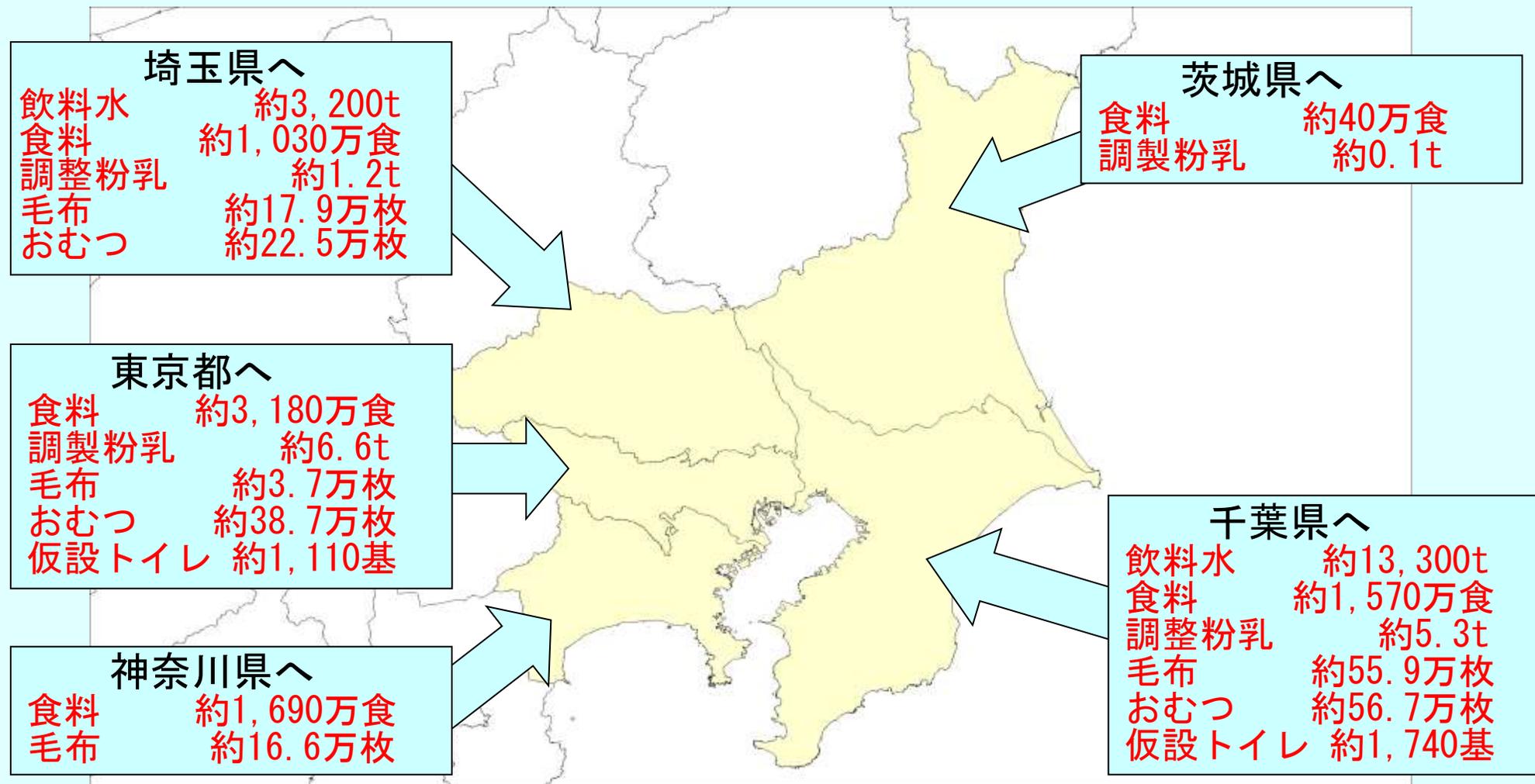
全般支援 55,400人

(派遣場所を予め特定しない部隊)

千葉県へ	
警察庁	1,440人
消防庁	860人
防衛省	1,500人
合計	3,800人

物資調達

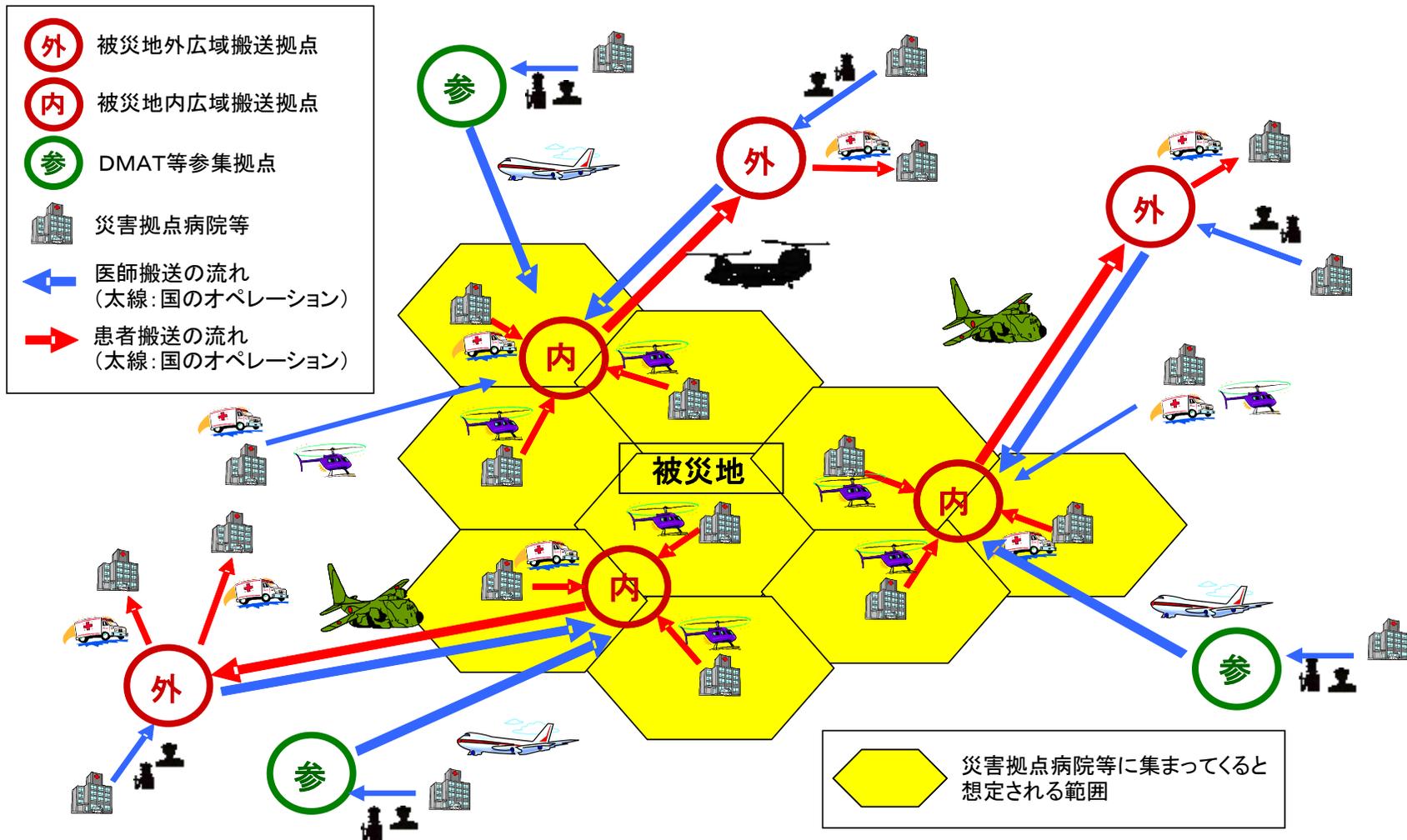
※物資調達量は発災後1週間分



「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画④

広域医療搬送のイメージ図

～固定翼輸送機や大型回転翼機を使用した広域医療搬送活動～



広域医療搬送

広域医療搬送は、関係都県内では対応が困難な重傷者でありかつ、広域後方医療施設へ搬送して治療することにより、救命が可能と判断される患者を対象とする。

搬送目標患者数
423人

※発災後8～72時間の間に搬送

相馬原駐屯地
松本空港
浜松基地
大阪国際空港
神戸空港
等

仙台空港
松島基地
北宇都宮駐屯地



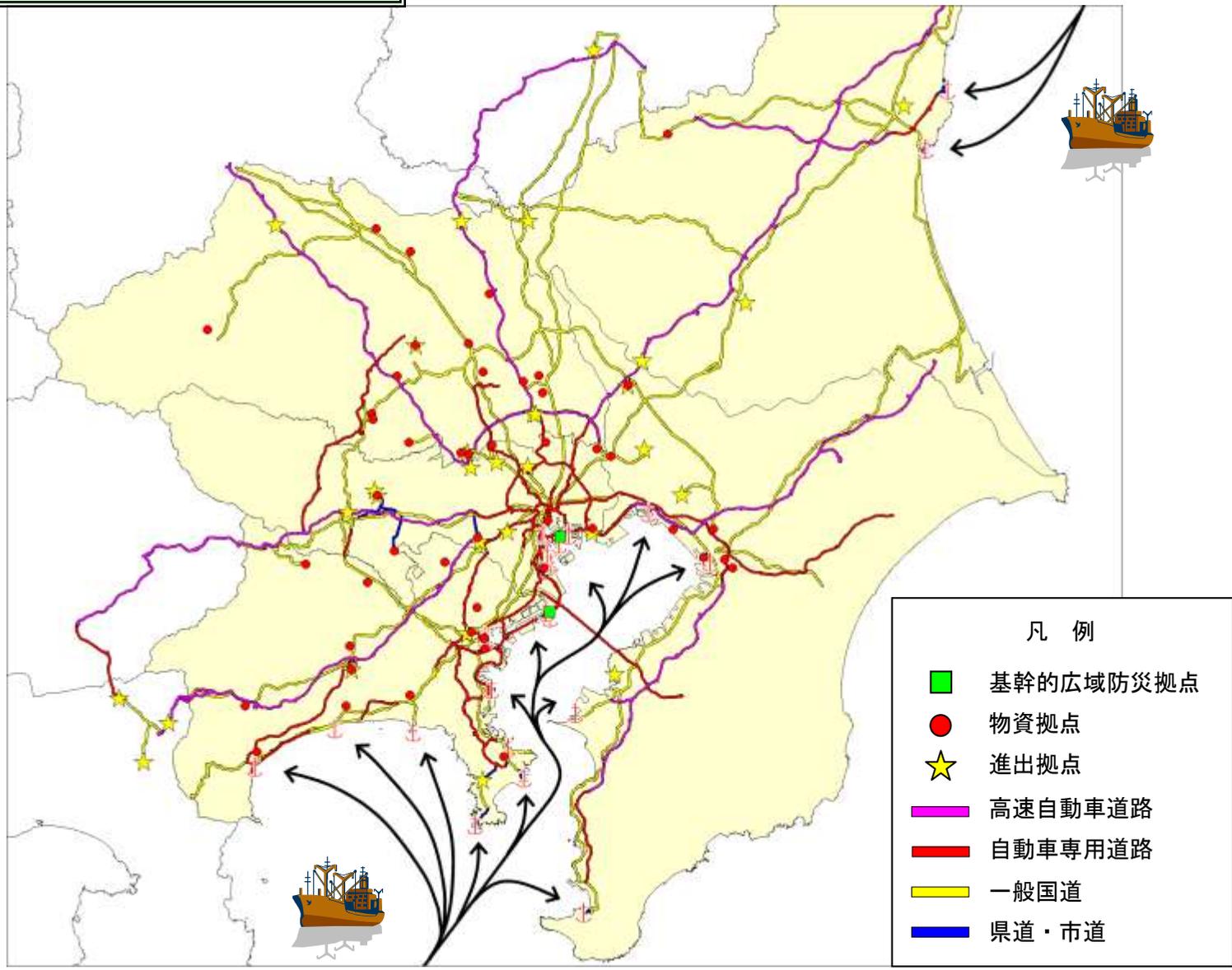
小松飛行場
大阪国際空港
美保飛行場
高松空港
福岡空港

新千歳空港
仙台空港

DMA T派遣数
180チーム

- : 被災地内広域搬送拠点
- 青字 : 医療チーム参集拠点
- 赤字 : 被災地外広域搬送拠点

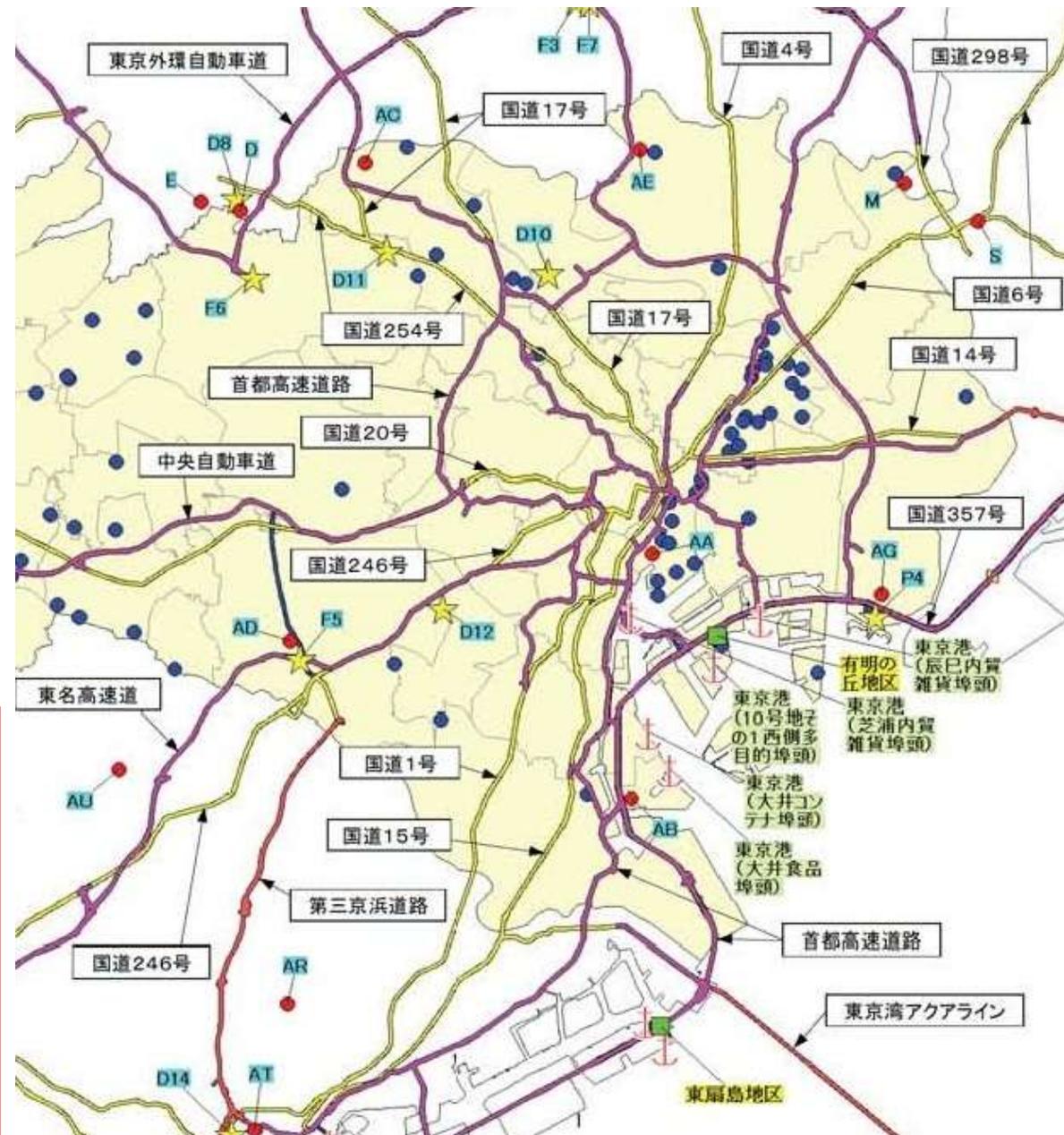
緊急輸送ルート



東京都中心部の
緊急輸送ルート
広域物資拠点

凡例

	基幹的広域防災拠点
	進出拠点
	活動拠点
	広域物資拠点
	高速自動車国道
	自動車専用道路
	一般国道
	都県道・市道等
	港湾・漁港



東京都区部の広域物資拠点

- AA 築地市場
- AB 大田市場
- AC 板橋市場
- AD 世田谷市場
- AE 北足立市場
- AG 葛西市場

※このほか多摩地区に2カ所